

論文の内容の要旨

氏名：安田知絵

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

論文題名：中国の辺境地域における国境を跨ぐ地域開発に関する研究

グローバル化と地域化の進展とともに国境を跨ぐ地域開発が注目されている。特に、1990年代以降の世界経済に占める中国の経済的プレゼンスの高まりに伴って、中国と隣接する地域開発に対する注目度はますます高まっている。本論文は、中国の辺境地域における国境を跨ぐ地域開発に関する諸問題について、統計的手法と事例研究を用いて実証的に明らかにすることを目的としている。

序章では、本研究の目的と分析視角を提示した。中国と特定の国・地域との経済関係に関する先行研究は多いが、中国と隣接する地域との経済関係およびその重要性に焦点を当てた研究は少ない。また、辺境地域と隣接する地域が形成する「辺境経済圏」とその他中国国内との経済的連携について貿易データに基づいた分析も限られている。そこで、本研究ではこれまでの先行研究では明らかにされてこなかった隣接する地域との産業別競合・補完関係の変化を実証分析により明らかにし、中国の辺境経済圏の発展の一助となることを目的とした。

第Ⅰ部（第1・2章）では、省別・産業別に、隣接する地域との経済関係を貿易・FDIデータを中心に分析した。

第1章では、異なる「境界」条件下での空間的相互依存関係の理論について検討し、辺境地域に居住している少数民族の特徴と辺境開放政策、隣接諸国との経済発展段階の関係、国境を越えた地域開発について概観した。ここでは、グローバル化の進展に伴って、国家間の境界線である辺境の解釈が変化していることに注目し、国境を跨ぐ複数地域の空間的流れを誘発するためには、基本的な交通地理的条件のほか、それぞれの地域が開放された状態で、相互に補完関係にある必要があることについて確認した。次に、辺境地域には隣接諸国と同一言語・文化・血縁を持つ少数民族が多く居住していること、その他地域（沿海部と隣接する国）との経済発展段階に相違があることを明らかにし、こうした経済格差から得られる機会を、地理的・文化的近接性によってより効果的に利用できるのではないかと、との見解を示した。

第2章では、中国の辺境地域と隣接する地域との経済関係について貿易（HS2桁分類）・FDIデータを用いての分析を試みた。まず、貿易データによる分析では、辺境地域と隣接する地域との経済関係をGDP規模から考察したうえで、輸出入結合度と貿易特化係数を用いて、経済面での関連性の強さと産業別の競合・補完関係を明らかにした。次のFDIデータによる分析からは、関連先行研究で行われてこなかった産業別の決定要因をグラビティ・モデルで分析しており、製造業は隣接する地域への投資傾向がその他の地域より強いことを明らかにした。

第Ⅱ部（第3・4・5・6章）では、中国の辺境地域で行われている国境を跨ぐ地域間協力の一つである図們江地域開発を取り上げ、かつその経緯、貿易、交通インフラに焦点を当てて考察した。更に、非加盟国の日本がこの図們江地域にどのように関わってきたのか、現地調査に基づいた最新の状況を踏まえ、今後の課題について論じた。

第3章では、図們江地域開発が停滞した経緯と原因を分析した。まずは地理的特性を明らかにし、図們江地域開発計画（TRADP）の設立から広域図們江開発計画（GTI）体制へ移行した経緯について分析を行い、関連諸国の立場を考察した。

1991年に国連（UN）により発足されたTRADPの目的は、図們江流域の多国間自由貿易地帯の設立とインフラ及び経済開発を通じた北東アジア地域の経済繁栄を追求することと整理できる。しかし、構想段階から中国・ロシア・北朝鮮の共同開発地をめぐる利害の対立が生じていたため、期待に反して、特別な成果をあげることなく、2005年には加盟国を中心にGTIへと転換される。その不振要因には財源調達の非現実性、域内主導勢力の不在など幅広い議論がなされており、特に当時の加盟国にとって図們江地域開発の優先順位が高くなかったのも一因とされている。しかし、2000年代後半に入ってから中国政府の東北振興、長吉図、遼寧省発展計画などの政策推進に伴って、図們江地域の開発潜在力が上昇する可能性はより高まっており、隣接する地域との地域間協力事業の形態が具体化されたことでGTI事業の活性化が見込まれる。

第4章では、GTIの優先分野の一つである貿易に焦点を当て、主に中国東北地域（以下：東北地域）とGTI関連諸国との貿易構造、東北地域を中心とした「国内—辺境—海外」との経済的連携の実態を反映するための実証分析を試みた。

その結果、これまでの先行研究では明らかにされてこなかった GTI 関連諸国との産業別競合・補完関係が変化していることが確認された。特に、対世界の貿易において競争力の弱い産業が隣接する地域に対してはその競争力が強いことが明らかとなった。この結果から、沿海や内陸の競争力の弱い製品が、東北地域またはその他の辺境地域を通じて周辺諸国へ輸出されていることが読みとれる。また、中国本土における東北地域は、貿易中継地として、その中継額も年々拡大していることが確認された。このような貿易中継額の拡大は、単に東北地域の需要を満たしているだけではなく、中国の内陸地域、そして GTI 関連諸国の国内市場とも密接にリンクしていることを示唆している。こうした経済的連携の実態は、中国の内陸産業に新しい市場を提供するだけではなく、辺境地域を始めとする周辺諸国の地域経済の発展にも寄与するものと考えられる。今後、中国の辺境地域における国境を跨ぐ地域開発が進むにつれて、中国におけるバランスの取れた経済発展へのインパクトは一層強まるのではないか、という見解を示した。

第 5 章では、GTI の優先分野の一つである交通インフラに焦点を当て、中国政府による「一帯一路」構想の一環として推進している「中・モ・ロ」経済回廊への東北地域の参与計画と隣接地域の開発計画について検討し、GTI 関連諸国との交通インフラの提携の可能性について考察した。

その結果、中国政府による一帯一路の推進に伴い、東北地域における交通インフラへの継続的な投資が見込まれている一方で、東北地域の輸送手段別輸送量と運送距離の推移からその需要不振が確認された。一帯一路構想の背景として、国内で抱えている「二つの過剰」（例えば、鉄鋼、外貨準備高など）問題に直面していることから、海外とのインフラ建設でこれらの問題を解消しようとする指摘がある。実際、各地方政府が発表した政策内容からも隣接する地域との交通インフラの接続を通じて、その需要を創出しようとする戦略が窺えた。また、中国政府が発表したロシア・北朝鮮との接続ルートは、いずれも日本海への出口を確保し、韓国、日本、そして中国南方までの貿易ルートの形成を目指しているものとみられる。これらの計画や推進中の国際輸送ルートの多くは GTI が以前から提案していた内容が多く含まれていることが明らかとなった。以上を踏まえると、中国政府による「中・モ・ロ経済回廊」の推進に伴って、GTI 関連諸国との交通インフラの建設は一層活性化するものとみられ、当該地域における貿易創出効果が期待できるものと思われる。他方、現時点における交通インフラの需要不振や、相手国側の交通インフラの整備不足による国境での未接続の問題など、残された課題も少なくない。今後、これらの問題を解決するためには、国際的な枠組みでの相互協力が不可欠である、との見解を示した。

第 6 章では、日本が図們江地域に関わってきた経緯と交流について整理し、東北地域の立地優位性について確認したうえで現地調査を踏まえた事例研究を中心に有望協力分野と今後の進出戦略について論じた。

1990 年代初期に日本国内から図們江地域開発への積極的な参加の必要性が提起されただけでなく、UN からのオファーもあったが、日本政府は国家レベルでの公式参加は拒否し、オブザーバーとしての参加を希望した。しかし、新潟県を中心とした日本海沿岸の富山県、鳥取県などの地方自治体は、これまで図們江地域との交流を積極的に行ってきた。こうした地方政府間のネットワークを介した交流は友好的で、人的ネットワークを構築することで経済的交流を円滑化させてきたとみられる。今後、日本企業が東北地域への進出を検討する場合には、地方自治体及び「日中経済協力会議」、「日中東北開発協会」といった協会などのネットワークを介して、友好的な雰囲気を作りながら、相互協力を強化し、実質的なビジネス環境を構築する必要がある、との見解を示した。

第 7 章において、本論文での研究結果を統括するとともに、中国の辺境地域における国境を跨ぐ地域開発に向けての課題として、辺境地域の発展の可能性、辺境地域の特性に基づいた地域発展モデルの構築の必要性、国際的な枠組みでの協力が不可欠であることについて述べたうえで、今後の研究課題として以下のように示した。

第 1 に、東北地域だけではなく、GTI 関連諸国の地域開発に含まれる地域に限定し、この地域における貿易・投資の特徴を明らかにすること、第 2 に、吉林省の企業事例のみならず、その他関連地域に進出した企業の進出動機や経営戦略などの学際的アプローチを介して、企業に適した進出を実現できる方策をまとめること、第 3 に、中国の多様性を鑑み、GTI のみならず、メコン地域（GMS）と中央アジア地域（SCO）との比較分析を行う必要があると考える。